

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山崎 眞 哉

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045-470-7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務経理部長 安藤 正直

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045-470-7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務経理部長 安藤 正直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
① 株式の総数	4
② 発行済株式	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
① 発行済株式	6
② 自己株式等	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第2 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
注記事項	13
セグメント情報	15
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
四半期レビュー報告書	18

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	14,519	13,953	28,542
経常損失(△) (百万円)	△350	△160	△285
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△748	△348	△1,145
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△549	△354	△911
純資産額 (百万円)	1,153	1,437	791
総資産額 (百万円)	25,256	24,387	25,382
1株当たり 四半期(当期)純損失(△) (円)	△13.21	△5.74	△20.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.5	5.8	3.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,974	729	△2,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△492	△388	△915
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,301	△46	1,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,735	1,658	1,252

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△3.68	△3.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第81期第2四半期連結累計期間及び第82期第2四半期連結累計期間並びに第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社は、当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(重要事象等について)

当社は、当第2四半期連結累計期間における連結営業利益の金額が一定の水準を下回ったこと及び連結経常損失を計上したことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触いたしました。当該状況により、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)における当社グループを取り巻く環境は、米国では回復基調が継続し欧州においても緩やかな回復傾向にあるものの、欧米の政治動向や中国及び新興国経済の成長鈍化などから先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高139億5千3百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益5億1千万円(前年同四半期比81.5%増)、経常損失1億6千万円(前年同四半期は経常損失3億5千万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億4千8百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、主に欧米車載関連顧客への売上が堅調に推移し、連結売上高65億6千1百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。利益面では円高や主要生産拠点の通貨がドルに対し上昇している影響などにより、連結営業利益6億3千3百万円(前年同四半期比11.5%減)となりましたが、営業利益率は9.6%と安定した収益を確保しております。

プリント回路事業におきましては、収益改善を目的とした低収益製品の受注辞退などから、連結売上高73億3千9百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。利益面では原材料の銅張積層板の価格上昇影響などから連結営業損失1億4千9百万円(前年同四半期は連結営業損失4億5千9百万円)となりましたが、国内外工場の合理化・生産性改善施策によるコスト低減などの効果により、国内工場の営業利益は前年第4四半期より黒字化が継続しております。結果としまして連結営業損益は前年同四半期比3億1千万円改善しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が7億4千7百万円減少し、固定資産が2億4千7百万円減少した結果、243億8千7百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加4億6百万円、受取手形及び売掛金の減少8億9千6百万円、有形固定資産の減少2億6千万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が12億9千7百万円減少し、固定負債が3億4千2百万円減少した結果、229億5千万円となりました。この主な要因は借入金の減少10億1千9百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上となりましたが、第三者割当による10億円の増資などにより、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円増加し、14億3千7百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の3.0%から5.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、4億6百万円増加し、16億5千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、7億2千9百万円（前年同四半期は19億7千4百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失2億8千万円となりましたが、減価償却費6億1百万円の計上および売上債権の減少8億2千万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億8千8百万円（前年同四半期は4億9千2百万円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出3億7千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、4千6百万円（前年同四半期は13億1百万円の収入）となりました。この主な要因は、株式の発行による収入9億9千9百万円、短期借入金の純増減による支出6億1千5百万円、長期借入金の返済による支出3億5千5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第2四半期連結累計期間における連結営業利益の金額が一定の水準を下回ったこと及び連結経常損失を計上したことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触いたしました。当該状況により、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,279,458	67,279,458	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	67,279,458	67,279,458	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月24日 (注)	10,638,000	67,279,458	499	4,011	499	998

(注) 有償第三者割当
発行価格 94円 資本組入額 47円
割当先 南通江海電容器股份有限公司 10,638,000株

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋2丁目7番19号	15,000	22.30
南通江海電容器股份有限公司	中国江蘇省南通市通州区平潮鎮通揚南路79号	10,638	15.81
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	6,653	9.89
伯東株式会社	東京都新宿区新宿1丁目1番13号	1,738	2.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,256	1.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	945	1.40
五味 大輔	長野県松本市	700	1.04
新木産業株式会社	滋賀県長浜市高月町森本95番地	591	0.88
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	510	0.76
小西 雅文	兵庫県西宮市	500	0.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	0.74
計	—	39,031	58.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,202,000	67,202	—
単元未満株式	普通株式 51,458	—	—
発行済株式総数	67,279,458	—	—
総株主の議決権	—	67,202	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜 三丁目8番11号	26,000	—	26,000	0.04
計	—	26,000	—	26,000	0.04

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任監査役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
監査役	—	樋口 収	昭和35年 5月31日	平成3年4月 弁護士登録 平成16年1月 敬和総合法律事務所設立 パートナー就任(現在) 平成18年4月 (株)キャピタルメディカ監査 役 平成20年6月 (株)大泉製作所監査役 平成21年6月 日本水産(株)補欠監査役 平成25年6月 同社監査役(現在) 平成27年3月 当社補欠監査役 平成29年5月 当社監査役(現在)	(注)	—	平成29年 5月12日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成31年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

(2) 退任監査役

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	桑島 孝	平成29年5月12日

(3) 異動後の役員 の 男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率—%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702	2,108
受取手形及び売掛金	※1 8,044	7,147
商品及び製品	2,346	2,022
仕掛品	1,704	1,732
原材料及び貯蔵品	1,800	1,979
その他	396	257
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	15,985	15,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,139	3,019
機械装置及び運搬具（純額）	2,290	2,135
土地	2,171	2,172
建設仮勘定	148	194
その他（純額）	1,084	1,051
有形固定資産合計	8,834	8,573
無形固定資産	135	131
投資その他の資産		
投資有価証券	83	88
その他	343	355
投資その他の資産合計	427	444
固定資産合計	9,396	9,148
資産合計	25,382	24,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,290	4,856
短期借入金	4,936	※2 4,271
1年内返済予定の長期借入金	518	※2 312
未払法人税等	178	111
引当金	30	28
その他	1,502	1,577
流動負債合計	12,457	11,159
固定負債		
長期借入金	9,847	※2 9,698
再評価に係る繰延税金負債	133	133
退職給付に係る負債	839	814
その他	1,312	1,144
固定負債合計	12,133	11,791
負債合計	24,590	22,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,511	4,011
資本剰余金	498	998
利益剰余金	△3,569	△3,917
自己株式	△4	△4
株主資本合計	435	1,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	12
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	310	310
為替換算調整勘定	0	△12
退職給付に係る調整累計額	16	17
その他の包括利益累計額合計	333	326
新株予約権	23	23
純資産合計	791	1,437
負債純資産合計	25,382	24,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,519	13,953
売上原価	12,737	11,971
売上総利益	1,782	1,982
販売費及び一般管理費	※1 1,501	※1 1,472
営業利益	280	510
営業外収益		
受取利息	2	1
為替差益	9	—
その他	7	6
営業外収益合計	19	8
営業外費用		
支払利息	380	369
為替差損	—	83
支払手数料	174	135
その他	96	90
営業外費用合計	650	679
経常損失(△)	△350	△160
特別利益		
固定資産処分益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
独占禁止法関連損失	※2 279	※2 120
特別損失合計	280	120
税金等調整前四半期純損失(△)	△628	△280
法人税、住民税及び事業税	105	60
法人税等調整額	14	6
法人税等合計	120	67
四半期純損失(△)	△748	△348
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△748	△348

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△748	△348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	3
繰延ヘッジ損益	△4	0
土地再評価差額金	8	—
為替換算調整勘定	201	△12
退職給付に係る調整額	6	1
その他の包括利益合計	198	△6
四半期包括利益	△549	△354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△549	△354
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△628	△280
減価償却費	717	601
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
製品補償引当金の増減額(△は減少)	—	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	△26
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	380	369
為替差損益(△は益)	△209	△14
固定資産除売却損益(△は益)	△1	0
独占禁止法関連損失	279	120
売上債権の増減額(△は増加)	△2,101	820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△484	112
仕入債務の増減額(△は減少)	757	△339
その他	213	△22
小計	△1,103	1,336
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△394	△300
独占禁止法関連損失の支払額	△387	△181
法人税等の支払額	△92	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	—
固定資産の取得による支出	△511	△376
固定資産の売却による収入	2	3
その他	17	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,494	△615
長期借入れによる収入	9,998	—
長期借入金の返済による支出	△7,070	△355
株式の発行による収入	—	999
リース債務の返済による支出	△101	△46
セールアンド割賦バック取引による支出	△29	△29
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301	△46
現金及び現金同等物に係る換算差額	511	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△654	406
現金及び現金同等物の期首残高	2,389	1,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,735	※1 1,658

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	137百万円	一百万円

※2 財務制限条項

当第2四半期連結会計期間の借入金のうち、13,101百万円には財務制限条項が付されております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、上記の借入金が財務制限条項に抵触しておりますが、全ての金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

- 3 当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して欧州、中国などの競争当局による調査を受けております。また、当取引に関し、米国及びカナダにおいて、CHIP-TECH, LTD. 等から複数のクラスアクション(集団訴訟)が提起されております。

これらの調査・訴訟の結果は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

本件について、当社は平成27年11月6日に、欧州委員会(European Commission)から、欧州における電解コンデンサの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections(異議告知書)を受領しております。異議告知書とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示し、当事者の意見を求めるものです。異議告知書は調査途中の文書であり、欧州委員会の最終決定ではありません。

また、平成27年12月21日に台湾の公平交易委員会(The Fair Trade Commission)より、当社に対して7,660万台湾ドル(約280百万円)の課徴金を課すとの文書を受領しておりますが、当社としましては承服し難く、平成28年2月に公正な判断を求めるため所定の裁判所において行政訴訟を提起しております。米国においては、平成28年8月19日付け(米国東部時間)で米国司法省との間で、コンデンサ事業に関して米国独占禁止法に違反したとの嫌疑について、罰金額4百万米ドルを支払うこと等に合意し、司法取引契約を締結いたしました。

一方、日本の公正取引委員会からは排除措置命令書及び課徴金納付命令書を受領いたしませんでした。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
荷造運賃発送費	229百万円	246百万円
給料諸手当	488百万円	424百万円
退職給付費用	17百万円	16百万円
減価償却費	34百万円	34百万円
研究開発費	162百万円	133百万円

※2 独占禁止法関連損失の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
弁護士報酬等	279百万円	120百万円

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関し、欧州、中国などの競争当局による調査を受けております。本件に対し、各国の競争当局による調査に対応するための弁護士報酬等の費用も含め、特別損失に独占禁止法関連損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	2,185百万円	2,108百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△450百万円	△450百万円
現金及び現金同等物	1,735百万円	1,658百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年4月24日付で、南通江海電容器股份有限公司から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が499百万円、資本準備金が499百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,011百万円、資本剰余金が998百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,500	7,967	52	14,519	—	14,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,500	7,967	52	14,519	—	14,519
セグメント利益又は損失(△)	715	△459	24	280	—	280

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,561	7,339	53	13,953	—	13,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,561	7,339	53	13,953	—	13,953
セグメント利益又は損失(△)	633	△149	25	510	—	510

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△13円21銭	△5円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△748百万円	△348百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△748百万円	△348百万円
普通株式の期中平均株式数	56,617,349株	60,612,248株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して欧州、中国などの競争当局による調査を受けております。

また、当取引に関し、米国及びカナダにおいて、CHIP-TECH, LTD. 等から請求金額を特定しないまま複数のクラスアクション（集団訴訟）が提起されております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

エルナー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。